

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 新見市		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒718-8501 岡山県新見市新見310番地3	
本票作成	部署名：新見市 総務部 総務課				
主たる業種	分類コード	98	業種名：地方公務		
事業の概要	地方行政 職員数520人(令和元年度)				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	新見市クリーンセンター		新見市金谷253	
	②	千屋温泉いぶきの里		新見市千屋花見1336-5	
	③	げんき広場にいみ		新見市上市15-1	
	④	馬塚浄水場		新見市馬塚3-2	
	⑤	新見浄化センター		新見市正田330-62	
	⑥	し尿処理施設		新見市金谷252	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 307 所 ●車両台数(②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成26年度)	(令和元)年度排出量	目標年度(令和元年度)
	21,252 t CO ₂	18,671 t CO ₂	20,189 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和元)年度排出量
	①	新見市クリーンセンター	7,283 t CO ₂
	②	千屋温泉いぶきの里	1,341 t CO ₂
	③	げんき広場にいみ	734 t CO ₂
	④	馬塚浄水場	645 t CO ₂
	⑤	新見浄化センター	638 t CO ₂
	⑥	し尿処理施設	466 t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：平成27年度～令和元年度(5箇年度)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(元)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	12.1 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量		
			基準年度	(元)年度	目標年度
			CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和元年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

温室効果ガス排出量については、総排出量基準で基準年度比12%の減少となった。また、前年度比を見ても、8%の減少となった。
 主な施設で見ると、①新見市クリーンセンターにおいては、二酸化炭素排出量が前年度比18%増となっているが、原因としては、令和元年9月豪雨災害に係るごみの処理により増加したものと考えられる。一方で、上記施設のうち、②、③及び④の施設においては、前年度比平均8%減少した。また、その他ここに掲載していない施設において、減少率が高かったため、事業所全体の温室効果ガス排出量の削減が進んだ。
 次期計画期間においても、引き続き温室効果ガス排出量の低減を図る。

【推進体制】

総務部長（エネルギー管理統括者）を委員長とし、関係各課10名の委員で組織する「新見市エネルギー管理委員会」を組織している。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
全庁舎	(令和元年度実施分) ・OA機器の節電とこまめな消灯を徹底。 ・空調機器の温度管理を徹底。
本庁舎	・古い箇所を中心に、照明をFL・HF管からLEDに更新し、エネルギー効率の向上及び省エネルギー化を図る。
全庁舎	(今後実施予定分) ・引き続き照明のLED化を推進し、エネルギー効率の向上を図る。 ・職員の省エネに対する意識付けを行い、節電を徹底することにより省エネルギー化を図る。 上記により、次期計画期間（令和2年度～令和6年度）においても、目標削減率達成を目指していく。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・冷暖房設備の使用電力量低減のため、クールビズ・ウォームビズを実施。
- ・庁内の見回りにより照明設備の点灯箇所を削減していくとともに、人感センサー化を行った。
- ・市職員の省エネ意識を高めるべく、冷暖房使用開始時に庁内システムで節電の呼びかけをし、削減を図っている。
- ・電力デマンドの管理により、電力使用量の目標値を明確にし、積極的に節電を行う。